

## 6. 都市づくりの目標

### 6-1 都市づくりの基本的な考え方

本町は、旧村4地区の合併以降約60年が経過した現在に至っても、板倉ニュータウンを含む5地区に分散した都市構造になっているため、一体的な都市活動が行われにくく、非効率な都市活動が行われています。

さらに、板倉ニュータウン地区を除く4地区においては、人口減少によるコミュニティの衰退が発現するおそれがあります。また、少子高齢社会の進行により、自動車を運転することができない高齢者等の移動が制約されるおそれがあります。

このような都市活動の実態に対して、市街地及び集落ごとに必要な都市機能全てを備えることは現実的ではなく、市街地及び集落相互の連携を強化し、役割分担をもって解決していく方向性が望ましいと考えられます。

一方、本町が群馬県の東端部に位置する立地特性を考慮すると、町内の各地区間の連携に加え、館林市、明和町、栃木県、埼玉県との連携を強化し、特に防災の面から全方向に代替性を確保しておくことが必要です。

また、町域内での移動を円滑化することに加え、農地や河川等の自然環境に配慮することで、環境負荷の低減につながるものと考えられます。以上を踏まえ、本町においては集約型都市構造の形成を図っていきます。



#### 【都市間連携と集落間連携の考え方】

- 1 栃木県栃木市と館林市北部地域を連携するとともに北地区の東西軸として機能
- 2 館林市北部地域と板倉ニュータウン地区を直結
- 3 館林市東部商業拠点と板倉ニュータウンを直結
- 4 埼玉県加須市と館林市を連携するとともに、西地区、東地区（板倉ニュータウン）の東西軸として機能（太田都市計画区域と直結）
- 5 西地区と北地区を直結
- 6 板倉ニュータウン地区と北地区を直結
- 7 西地区と南地区を直結
- 8 南地区と板倉ニュータウン地区を直結
- 9 栃木県や埼玉県への架橋による連携を強化する

図6-2-1 都市づくりの方向性（基本的な考え方） ※ 上記番号は図中番号に対応

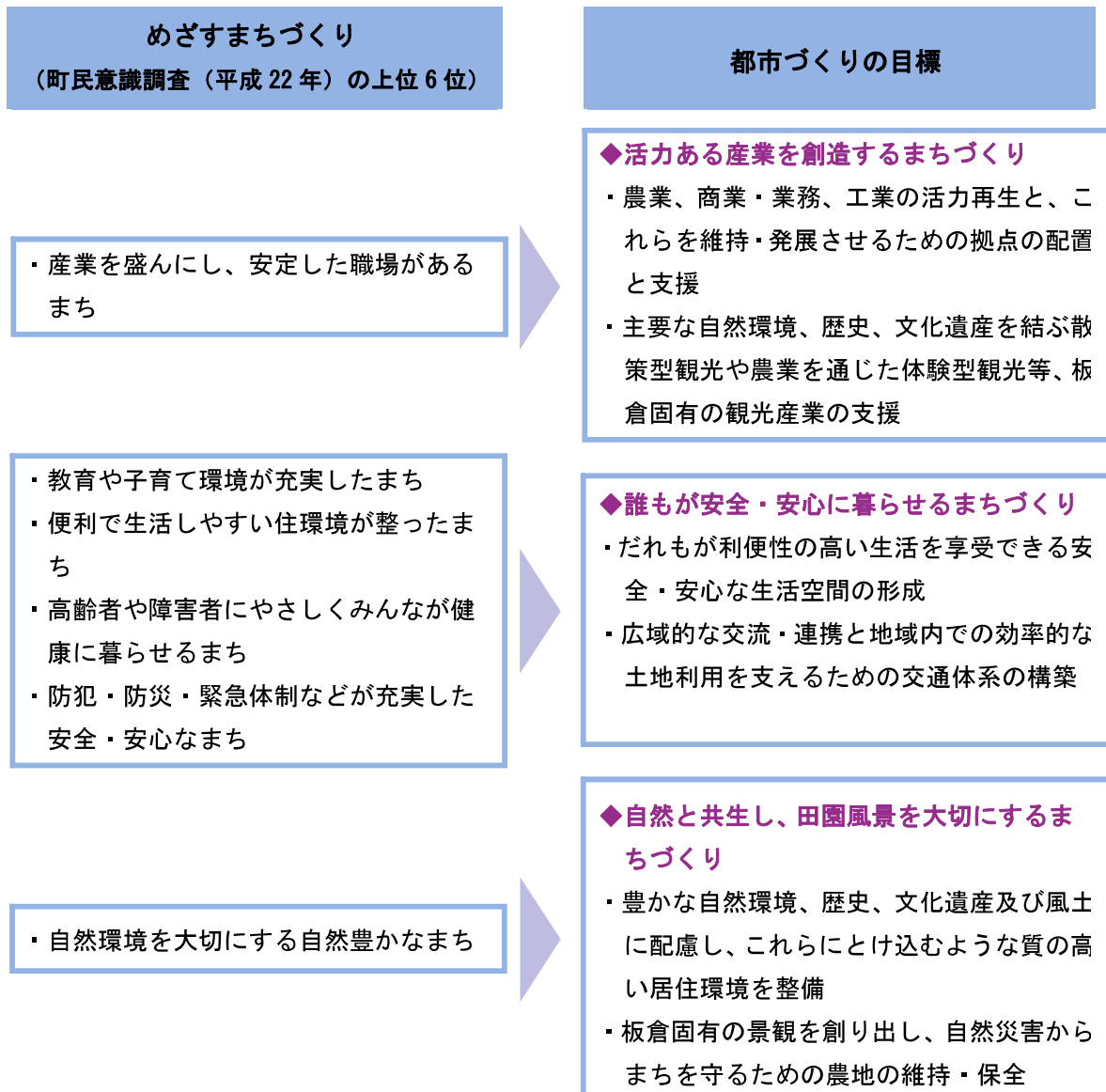
## 6-2 都市づくりの方向性

### (1) 都市づくりのテーマ・目標

まちづくりの実現に向け、町民、企業、行政が一体となって取り組むことを念頭に置き、以下に示す都市づくりのテーマ、及びこれを実践するための目標を設定しました。

第1次板倉町中期事業推進計画

**【まちの将来像】 みんなが安心して暮らせるまち**



## (2) 都市づくりの方向性（将来都市構造）

将来に向けて取り組むべき主要課題について、前項で設定した都市づくりの目標に照らし、都市づくりの進むべき方向性（将来都市構造）をつぎに示すように設定しました。

都市づくりの目標		
◆活力ある産業を創造する まちづくり	◆誰もが安全・安心に暮らせる まちづくり	◆自然と共生し、田園風景を 大切にするまちづくり

拠点・エリア		都市軸	
地域拠点	都市拠点との連携・補完を図りながら、既存の都市機能の集約を活かし、地域の中心拠点として行政、商業、業務などの都市的サービスやまちなか居住のための居住機能を提供	広域根幹軸	広域都市計画圏と周辺県や太の広域都市計画圏との連携・総合補完を支援する連携軸
生活拠点	都市拠点や地域拠点と連携し、日常生活の利便性を高める身近な都市基盤の整備により、良好な居住環境の向上を目指す	地域連携軸	都市拠点及び地域拠点の連携や相互の補完、また都市拠点と地域拠点・生活拠点、産業拠点などとお連携機能分担を支える連携軸
観光拠点	県内外など広域的な集客が見込める多彩な自然環境や景観などの観光資源を有する地区として積極的な活用	都市間連携軸	近隣県や館林広域圏と連携するまちの新たな骨格として、都市全体の活性化を支援する軸
交流拠点促進	公益・生活サービス・業務・防災機能など、多くの人々が集い交流する拠点としてふさわしい機能を導入	都市内連携軸	都市間連携軸と一体的に機能することで、地域の骨格を形成し、地域の活性化を支援するとともに、安全・安心な生活空間を形成する軸
交流エリア促進	今後、新たな拠点として、公益・生活サービス・業務・防災機能など、人々が集い交流するための機能の導入を検討	水・緑軸	都市空間・水辺空間のアメニティ性を高め、水と緑の軸とともに歩行系ネットワーク等を形成する軸

ゾーニング		
都市的 土地利用	生活空間	産業空間
	都市機能の集積、都市基盤整備の効率的な推進など、居住環境を向上する	工業・流通団地など、活力ある産業の発展のため、工場誘致や高度な生産環境の整備を促進する
自然的 土地利用	優良農地	水辺空間
	優良な農業生産地帯として積極的に保全し、周辺の既存集落との調和に配慮した基盤整備を行う	治水機能の向上や生態系に配慮するとともに、レクリエーションの場として活用を推進する

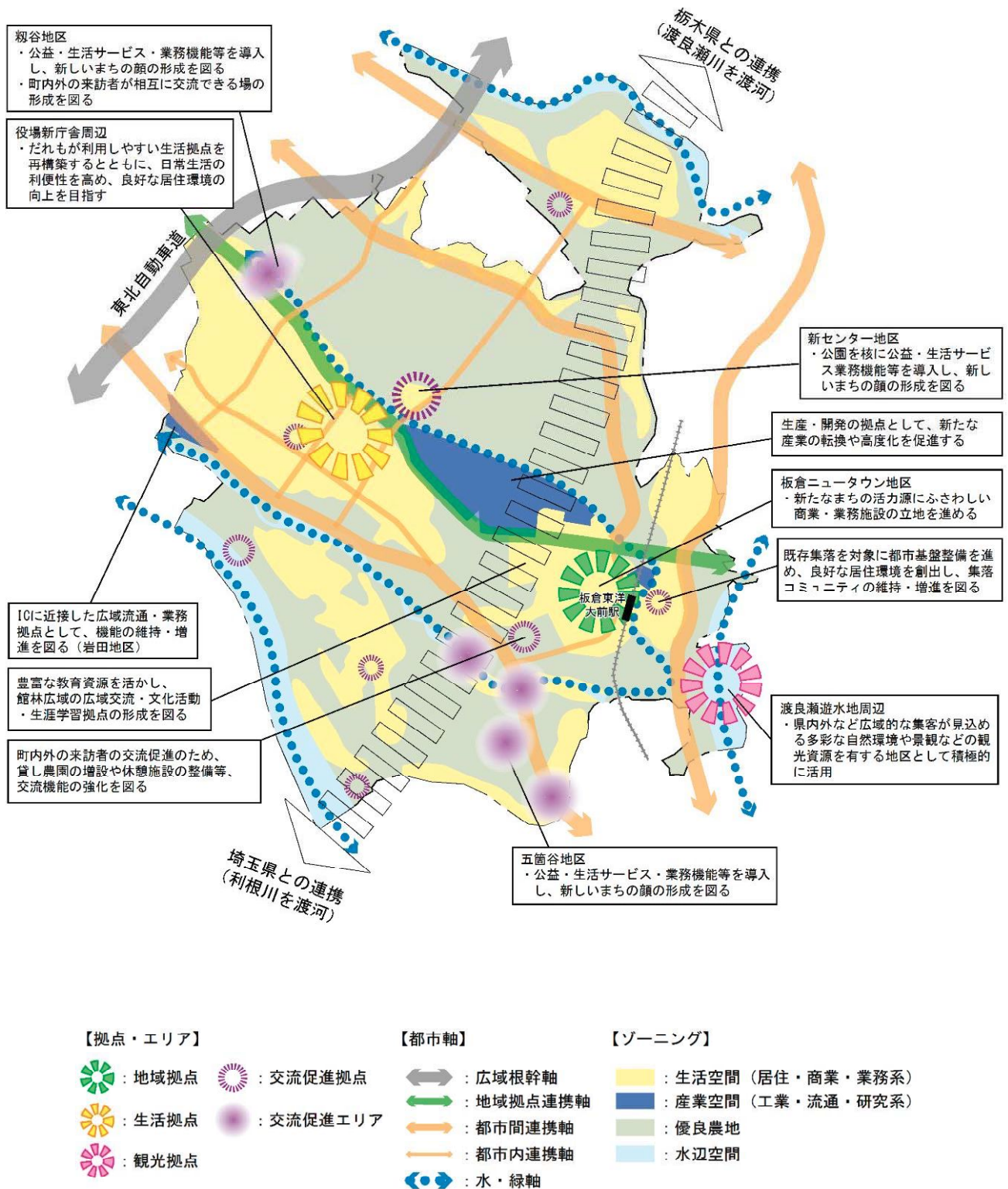


図6-2-2 都市づくりの方向性 (将来都市構造)

### 6-3 将来フレーム

将来フレームは、都市づくりの目標を概ね 20 年後（目標年次：平成 42 年）における人口、産業規模から設定するものです。

本町では、平成 24 年 3 月に「第 1 次板倉町中期事業推進計画」を策定し、これを町の最上位計画として位置づけ、計画期間を平成 24～31 年度の 8 年間としています。

また、都市計画マスタープランは、県が策定する「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（以下、「区域 MP」という）に即すこととされています。

したがって、都市計画マスタープランのフレームについては、「第 1 次板倉町中期事業推進計画」との整合を図り、「区域 MP」に即する必要があることから、【目標年次：平成 42 年（＝区域 MP）、中間年次：平成 31 年（＝第 1 次板倉町中期事業推進計画）】とし、各種フレーム値については、第 1 次板倉町中期事業推進計画の値（以下、「町フレーム」という）及び区域 MP の値（以下、「県フレーム」という）を基本とする。

#### (1) 人口フレーム

目標年次における総人口は、約 13,700 人

本町の人口は、平成 12 年から減少傾向に転じており、今後もさらに減少することが予想され、平成 42 年では平成 22 年比で 13%減少、群馬県全体（11%減少）とほぼ同程度の減少傾向となっています。

年次	行政区域	備考
平成 22 年（現況値）	15,706 人 (1.00)	
平成 31 年（中間年次）	15,220 人 (0.97)	※町フレーム
平成 42 年（目標年次）	13,651 人 (0.87)	※県フレーム

※ 町フレーム及び県フレームを基本とする。

※ 町フレームはコーホート変化率法により算出しており、県フレームでは「国立社会保障・人口問題研究所、平成 25 年 3 月推計値（コーホート要因法）」の結果を採用している。

## (2) 産業規模

**目標年次における製造品出荷額等は約 1,300 億円、商品販売額は約 300 億円**

工業フレームでは、製造品出荷額等が平成 22 年から平成 42 年で約 3 倍に増加することが見込まれており、北関東自動車道の開通や県が推進する北関東ベルトゾーン構想による発展が期待されます。

また、商業フレームでも、商業販売額は平成 22 年から平成 42 年で約 1.5 倍に増加することが見込まれており、拠点エリア等を中心に商業機能のさらなる発展が期待されます。

	製造品出荷額等	商品販売額
平成 22 年（現況値）	413 億円（1.00）	197 億円（1.00）
平成 32 年（中間年次）	1,235 億円（2.99）	247 億円（1.25）
平成 42 年（目標年次）	<b>1,272 億円（3.08）</b>	<b>299 億円（1.52）</b>

※ 工業・商業フレームについては、県フレームを基本とする。（町フレーム設定無し）

※ 工業フレーム（県フレーム）は、県の総合計画である「はばたけ群馬プラン」での目標値（平成 27 年）を基に、各年次でのフレームを設定している。

※ 商業フレーム（県フレーム）は、全县の平成 9～19 年の商業販売額の推移のトレンドから各年次でフレームを設定し、各広域圏及び各市町村のトレンドを基に配分している。